



Public Services International  
Internationale des Services Publics  
Internacional de Servicios Públicos  
Internationale der Öffentlichen Dienste  
Internationell Facklig Organisation för Offentliga Tjänster  
国際公務労連



## シェブロン社の強引な税回避がグローバルサミットで暴露される

[ジュネーブ、2015年9月17日]- 本日発表されたレポートで、米国ベースの巨大石油企業シェブロン社がオーストラリアで進めてきた最大級のグローバルプロジェクト、ゴーン液化天然ガスプロジェクトにおける大々的な税回避行為が暴露された。

国際運輸労連(ITF)が作成し、オーストラリアの税の公正ネットワークが推奨するこのレポート [Chevron's Tax Schemes: Piping profits out of Australia?](#) (シェブロン社の税対策: オーストラリアから利益を搾り取る?) は、複雑な利益移転計画によってどれほどの税収が失われたかを明かしている。

シェブロンは、オーストラリアの国税庁(ATO)に対する裁判費用として3億5200万オーストラリアドルを充てている一方で、同時に新たな税回避の企てを進めてきた。この高金利の関連企業間融資はデラウェア州にある子会社からのもので、融資額は350億オーストラリアドル以上である。

税回避のためのこの新たな戦略は現在ATOから監査を受けている。シェブロンとオーストラリアで操業する他の石油会社も、法人税回避について上院で査問を受けている。

シェブロン社の納税回避計画によって失われる税収額はオーストラリアの年間教育予算を超える額であり、また年間の保健予算の半分以上である。

パディ・クラムリンITF会長は、シェブロンなどが使っている抜け道を封じるために対策を講じるよう世界中の政府に要請している。

「税制の健全性に対して市民の信頼を得るには、税制は透明かつ公平なものでなければならない。」

「オーストラリア水域から採掘され、海外に売却されるガスは、オーストラリア国民が所有するものであり、したがって雇用や税収を通してオーストラリア国民を益するものでなければならない」と、クラムリン氏は語った。

「シェブロンなどの多国籍企業が応分の負担を払っていたなら、政府は学校や病院その他の不可欠な公共サービスの資金を削減しなかったでしょう。」

このレポートは、ジュネーブの国際労働機関(ILO)で開催された「税に関するグローバル労働サミット」[Global Labour Tax Summit](#)で発表された。

不平等が急増し、政府が雇用や保健医療、気候対策に充てるための歳入が不十分であると主張している折に、拡大する法人税スキャンダルは市民の怒りに拍車をかけていると、ローザ・パヴァネリ国際公務員労連(PSI)書記長は説明した。

「シェブロンは多国籍企業がいかに納税を回避し、公共サービスを枯渇させているかを示す最新の調査研究事例です。そうしたリストに現在含まれるのは、アップル、IKEA、マクドナルド、シェブロン、FIAT、アマゾン等々です。」

「現行の国際法人税が書かれたのは1920年代で、ボールペンやコピー機が発明される以前のことで、人間が月に降り立ってから40年を経てもまだガスの出荷に然るべき課税をすることができずに、子供たちの学校の費用に充てられないでいるのです。」

「技術的な解決法は存在するのです、私たちに欠けているのは政治的意志なのです」とパヴァネリ氏は語った。

シェブロン社による西オーストラリアでのゴーゴン・プロジェクトは世界最大の液化天然ガス (LNG) プロジェクトで、今後数十年間にわたってアジア太平洋地域での主要な供給元になる。

シェブロンに加えて、ロイヤル・ダッチ・シェル、エクソン・モービル及び日本のエネルギー企業数社が合弁事業のパートナーである。

シェブロンの 2014 年の年次報告によれば、同社はオフショア勘定に 350 億米ドルの非課税収益が入っている。世界中の国々の税務当局が行なっている調査を考えると、シェブロンがどれくらいの税金の支払いを要求されるか推計することができない。

国際労働組合総連合(ITUC)のシャロン・バロウ書記長はシェブロンの税対策をグローバルに調査することを要求している。

「シェブロンがオーストラリアでそれほど多額の税金を回避しているのなら、彼らが、オーストラリア以外で何をやっているかを想像してごらん下さい」とバロウ氏は言う。

シェブロン社の納税申告は 2008 年以降米国政府によって承認されてない、そしてナイジェリアでは 2000 年以降、アンゴラでは 2001 年以降、サウジアラビアでは 2012 年以降、カザフスタンでは 2007 年以降承認されてない。

サミットでの講演者には、IMF 財政問題局次長マイケル・キーン、プライスウォーターハウス・クーパーズ元共同経営者クリシェン・メータ、国際企業税改革に関する独立委員会 (ICRICT) マニュエル・F・モンテス、ActionAid の CEO アドリアーノ・カンポリーナおよび税の公正ネットワーク執行ディレクター、ジョン・クリスチャンセンが含まれる。

\*\*\*\*\*以上\*\*\*

詳しい情報は以下から入手できます。

レポートのダウンロード: [Download the report](#)

連絡先: アンソニー・リード: [Anthony.Reed@Diplomacy.net.au](mailto:Anthony.Reed@Diplomacy.net.au) or +61 402 399 572

– 税に関するグローバル労働サミットについては: [Global Labour Tax Summit](#)

– 連絡先: ダニエル・ベルトーサ: [daniel.bertossa@world-psi.org](mailto:daniel.bertossa@world-psi.org) or +33 617 46 25 52

国際公務労連 [Public Services Internationals](#) は、世界 150 か国で不可欠な公共サービスを提供する 2 千万人の男女労働者を代表するグローバルな労組連合組織である。PSI は人権を擁護し、社会正義を主張し、万人が利用できる質の高い公共サービスを促進する。PSI は国連組織と協力し、労働団体や市民社会団体およびその他の団体と提携して活動している。

国際運輸労連 [The International Transport Workers' Federation \(ITF\)](#) は、運輸労働者組合の国際連合組織である。約 150 か国の 450 万人以上の運輸労働者を代表する約 700 の労働組合が ITF のメンバーである。国際労働組合総連合 (ITUC) と提携するいくつかのグローバル労連のひとつである。